

令和3年度事業報告

消防法（昭和23年法律第186号）第21条の40第2項及び日本消防検定協会の財務及び会計に関する省令（昭和38年自治省令第28号）第14条に基づく令和3年度事業計画に係る実施結果等について、以下のとおり報告します。

1 事業の実施状況

日本消防検定協会は、日本消防検定協会業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、検定対象機械器具等の試験及び型式適合検定、特殊消防用設備等の性能に関する評価、消防の用に供する機械器具等に関する研究、調査及び試験並びに消防の用に供する機械器具等の受託評価を事業としている。

令和3年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は4.3%の増収、受託事業は1.7%の減収となり、その結果、事業収入は3.0%増加して18億1,816万740円となった。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は18億4,568万7,739円となり、前年度と比較して2.8%の増収となった。また、費用については18億1,543万956円の支出となり、前年度と比較して0.3%の減少となった。

これらの結果、令和3年度は当期利益金3,025万6,783円を計上した。

【表1】

		R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対R2 年度比
検定事業収入合計(円)		1,463,234,000	1,459,201,800	99.7%	1,399,635,418	104.3%
	型式試験	-	5,968,050	-	6,858,650	87.0%
	型式変更試験	-	555,200	-	574,700	96.6%
	型式適合検定	-	1,452,678,550	-	1,392,202,068	104.3%
性能評価収入(円)		6,600,000	0	0.0%	0	-
受託事業収入合計(円)		361,358,000	358,958,940	99.3%	365,201,313	98.3%
品質評価	型式・型変評価	-	6,216,320	-	5,409,580	114.9%
	型適評価・確認評価	-	253,934,657	-	251,539,304	101.0%
認定評価	型式・型変評価	-	11,814,000	-	11,000,000	107.4%
	型適評価・確認評価	-	52,280,753	-	50,569,952	103.4%
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	-	2,552,000	-	2,867,194	89.0%
	型式適合評価	-	25,620,323	-	32,987,513	77.7%
消防機器等評価	基準の特例評価	-	1,586,420	-	3,959,450	40.1%
受託試験等		-	4,954,467	-	6,868,320	72.1%
事業収入合計(円)		1,831,192,000	1,818,160,740	99.3%	1,764,836,731	103.0%

2 事業の実施結果等

(1) 検定対象機械器具等の試験、型式適合検定の実施結果

型式試験結果は、計画比24.8%減、前年度比5.1%減の112件で、型式変更試験結果は、計画比7.4%増、前年度比26.1%増の29件であった。また、型式適合検定結果は、計画比3.3%増、前年度比8.4%増の2,375万1,329個であった。

【表2】

(型式試験及び型式変更試験は件数を、型式適合検定は個数を示す。)

種別		区分	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対R2 年度比
1	消火器	型式試験	23	11	47.8%	19	57.9%
		型式変更試験	7	1	14.3%	10	10.0%
		型式適合検定	5,311,505	5,232,028	98.5%	4,737,933	110.4%
2	消火器用消火薬剤	型式試験	1	1	100.0%	1	100.0%
		型式適合検定	154,600	110,710	71.6%	138,333	80.0%
3	泡消火薬剤	型式試験	8	1	12.5%	5	20.0%
		型式適合検定	1,391,600	1,831,480	131.6%	1,772,080	103.4%
4	閉鎖型 スプリンクラーヘッド	型式試験	12	5	41.7%	0	皆増
		型式変更試験	4	0	0.0%	0	—
		型式適合検定	1,700,000	1,817,943	106.9%	1,702,776	106.8%
5	流水検知装置	型式試験	6	3	50.0%	4	75.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	25,200	25,397	100.8%	24,576	103.3%
6	一斉開放弁	型式試験	8	1	12.5%	7	14.3%
		型式変更試験	0	18	皆増	0	皆増
		型式適合検定	11,700	17,369	148.5%	12,421	139.8%
7 1	火災報知設備の 感知器	型式試験	35	42	120.0%	46	91.3%
		型式変更試験	0	2	皆増	0	皆増
		型式適合検定	6,801,300	6,699,404	98.5%	6,839,121	98.0%
7 2	火災報知設備の 発信機	型式試験	6	3	50.0%	5	60.0%
		型式変更試験	3	0	0.0%	0	—
		型式適合検定	304,300	298,047	97.9%	298,904	99.7%
8	中継器	型式試験	17	19	111.8%	4	475.0%
		型式変更試験	3	1	33.3%	0	皆増
		型式適合検定	495,200	497,072	100.4%	461,920	107.6%
9	受信機	型式試験	17	14	82.4%	10	140.0%
		型式変更試験	6	6	100.0%	8	75.0%
		型式適合検定	470,000	484,417	103.1%	464,348	104.3%
10	住宅用防災警報器	型式試験	15	8	53.3%	15	53.3%
		型式変更試験	4	1	25.0%	5	20.0%
		型式適合検定	6,200,000	6,576,931	106.1%	5,312,171	123.8%
11	金属製避難はしご	型式試験	1	4	400.0%	2	200.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	129,300	155,141	120.0%	141,413	109.7%
12	緩降機	型式試験	0	0	—	0	—
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	4,500	5,390	119.8%	5,475	98.4%
合計	型式試験	149	112	75.2%	118	94.9%	
	型式変更試験	27	29	107.4%	23	126.1%	
	型式適合検定	22,999,205	23,751,329	103.3%	21,911,471	108.4%	

(翌年度への繰越し数:型式試験 27 件、型式変更試験 4 件及び型式適合検定 381 万 5,683 個)

(2) 特殊消防用設備等の性能に関する評価の実施結果

特殊消防用設備等に係る性能評価は、実績がなかった。

【表3】

(件数を示す。)

	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対R2 年度比
性能評価	3	0	0.0%	0	—

(3) 受託事業の実施結果

ア 品質評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 17.4%減、前年度と同数の 90 件であった。また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 10.0%増、前年度比 14.1%増の 954 万 2,759 個であった。なお、更新等の件数は 127 件であった。

【表4】

(型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別	区分	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対R2年 度比
1 特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車特殊消火装置	型式評価	18	29	161.1%	19	152.6%
	型式適合評価	328	321	97.9%	374	85.8%
2 消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	46,000	65,890	143.2%	42,978	153.3%
3 消火器加圧用ガス容器	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	426,000	460,579	108.1%	370,223	124.4%
4 蓄圧式消火器用指示圧力計	型式・型変評価	0	2	皆増	0	皆増
	型式適合評価	5,085,300	5,502,194	108.2%	4,750,827	115.8%
5 放火監視機器	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	8,000	4,603	57.5%	6,351	72.5%
6 外部試験器	型式・型変評価	1	0	0.0%	3	皆減
	型式適合評価	2,000	1,491	74.6%	1,610	92.6%
7 音響装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	3,000	3,800	126.7%	2,698	140.8%
8 予備電源	型式・型変評価	3	0	0.0%	0	—
	型式適合評価	212,000	250,208	118.0%	227,123	110.2%
9 補助警報装置及び中継装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—
10 光警報装置	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—
	型式適合評価	2,000	160	8.0%	1,720	9.3%
11 屋外警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—
12 消火設備用消火薬剤	型式評価	1	1	100.0%	0	皆増
	型式適合評価	827,000	941,245	113.8%	871,196	108.0%
13 住宅用スプリンクラー設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
	型式適合評価	0	0	—	0	—

14	可搬消防ポンプ積載車	型式評価	0	0	—	1	皆減
		型式適合評価	20	7	35.0%	29	24.1%
15	ホースレイヤー	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	51	37	72.5%	45	82.2%
16	消防用積載はしご	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	2,700	1,832	67.9%	2,627	69.7%
17	消防用接続器具	型式・型変評価	9	4	44.4%	3	133.3%
		型式適合評価	41,000	40,234	98.1%	40,150	100.2%
18	消防用吸管	型式評価	2	2	100.0%	1	200.0%
		型式適合評価	7,000	6,684	95.5%	7,030	95.1%
19	動力消防ポンプ	型式評価	8	8	100.0%	7	114.3%
		型式適合評価	4,964	4,419	89.0%	4,753	93.0%
20	消防用ホース	型式・型変評価	43	24	55.8%	33	72.7%
		型式適合評価	509,300	606,378	119.1%	548,695	110.5%
21	消防用結合金具	型式・型変評価	15	18	120.0%	9	200.0%
		型式適合評価	1,092,000	1,279,822	117.2%	1,103,188	116.0%
22	エアゾール式簡易消火具	型式・型変評価	0	0	—	1	皆減
		型式適合評価	341,000	294,998	86.5%	312,033	94.5%
23	漏電火災警報器	型式・型変評価	8	2	25.0%	13	15.4%
		型式適合評価	69,000	77,392	112.2%	72,457	106.8%
24	特殊消火装置(オーバーホール)	確認評価	57	53	93.0%	59	89.8%
25	外部試験器の校正	確認評価	383	412	107.6%	370	111.4%
合計		型式・型変評価	109	90	82.6%	90	100.0%
		型式適合・確認評価	8,679,103	9,542,759	110.0%	8,366,536	114.1%

(翌年度への繰越し数:型式・型変評価 15 件、型式適合・確認評価 146 万 4,402 個及び更新等 11 件)

イ 認定評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 12.1%増、前年度比 17.5%増の 74 件であった。
また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 7.7%増、前年度比 2.6%増の 225 万 344 個であった。なお、更新等の件数は 211 件であった。

【表5】 (型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対R2年 度比
1	自動火災報知設備の 地区音響装置	型式・型変評価	1	0	0.0%	2	皆減
		型式適合評価	357,000	350,412	98.2%	343,506	102.0%
2	非常警報設備の非常ベル 及び自動式サイレン	型式・型変評価	19	4	21.1%	23	17.4%
		型式適合評価	60,000	69,146	115.2%	58,359	118.5%
3	非常警報設備の放送 設備	型式・型変評価	17	21	123.5%	18	116.7%
		型式適合評価	1,020,000	995,664	97.6%	1,005,385	99.0%
4	パッケージ型自動消 火設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
5	特定駐車場用泡消火 設備	型式・型変評価	13	36	276.9%	6	600.0%
		型式適合評価	81,000	111,396	137.5%	81,247	137.1%
6	放水型ヘッド等を用い るスプリンクラー設備	型式・型変評価	3	4	133.3%	4	100.0%
		型式適合評価	113	118	104.4%	120	98.3%

7	屋内消火栓設備	消火栓等	型式・型変評価	8	9	112.5%	7	128.6%
			型式適合評価	56,000	59,862	106.9%	59,111	101.3%
		ノズル	型式・型変評価	5	0	0.0%	3	皆減
			型式適合評価	107,000	93,513	87.4%	107,499	87.0%
		消防用ホースと結合金具の装着部	型式評価	0	0	—	0	—
確認評価	408,000		570,233	139.8%	538,898	105.8%		
8	総合操作盤	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	0	0	—	0	—	
合計			型式・型変評価	66	74	112.1%	63	117.5%
			型式適合・確認評価	2,089,113	2,250,344	107.7%	2,194,125	102.6%

(翌年度への繰越し数:型式・型変評価 6 件、型式適合・確認評価 36 万 5,162 個及び更新等 5 件)

ウ 特定機器評価

型式評価・型式変更評価及び総合・総合変更評価結果は、計画比及び前年度比それぞれ 25.0%減の 6 件、型式適合評価結果は、計画比 32.8%減、前年度比 33.7%減の 20 万 8,853 個であった。なお、更新等の件数は 11 件であった。

【表6】 (型式評価、型式変更評価、総合評価及び総合変更評価は件数を、型式適合評価は個数を示す。)

種別	区分	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対 R2年 度比
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	8	6	75.0%	8	75.0%
	型式適合評価	311,000	208,853	67.2%	315,154	66.3%

(翌年度への繰越し数:型式・型変評価 1 件、型式適合評価 1 万 7,484 個及び更新等 3 件)

エ 消防機器等評価

消防機器等評価結果は、計画と同数、前年度比 60.0%減の 2 件であった。

【表7】 (件数を示す。)

種別	区分	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対 R2年 度比
消防機器等評価	基準の特例評価	2	2	100.0%	5	40.0%

オ 受託試験等

実施件数は、計画比 43.7%減、前年度比 28.0%減の 18 件であった。

【表8】 (件数を示す。)

	R3年度 計画	R3年度 結果	対計画 比	R2年度 結果	対 R2年 度比
受託試験等	32	18	56.3%	25	72.0%

(翌年度への繰越し数:1 件)

3 主要業務重点事項の実施結果

(1) 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

ア 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるとともに、感知器及び中継器に係る型式適合検定の不正受検に対しては、型式適合検定の合格の取消しを行うなど、消防法及び検定業務規程に基づき厳正に対処した。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、地震及び火災を想定した災害対応訓練の実施、新型コロナウイルス感染症に対しては、執務室内の職員密度低減や時差出勤等の感染症対策を講じ、業務の適正な実施体制の確保に努めた。

イ 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、低高温室制御盤、漏電特性試験台等の改修工事を行い、試験設備関係では、炎感知器感度試験装置の更新等の整備により、試験の精度の確保に努めた。なお、半導体不足により納入が延期となる測定機器等もあったが、型式試験等の実施に影響を与えるものはなかった。

さらに、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）に基づき、中央試験場の建て替えに係る基本設計に着手した。

ウ 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO/IEC17025 試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、試験品質マニュアル等を遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビュー等を適切に実施し、試験品質システムの維持・向上に努めた。なお、令和3年度に実施された認定機関からの更新審査の結果、認定が継続されることとなった。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めた。

エ 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修教材の充実に努め、新規採用職員の基礎研修等に活用するとともに、内部研修会において、職員のコンプライアンス及び情報セキュリティに係る意識の啓発に取り組んだ。

また、消防大学校への研修派遣、測定等試験技術や品質管理体制等の審査及び安全管理に係る外部研修への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図った。

(2) 消防用機械器具等の調査、普及等

ア 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

関係機関と連携して、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の作動状況等の調査及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めた。

イ 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災機器等の紹介冊子の制作及び配布、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に取り組んだ。

ウ ISO/TC21 への対応

消防器具の ISO 規格に関し、WEB 会議による WG (作業部会) 及び SC (分科会) へ参加し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めた。

また、ISO/TC21 協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行った。

エ AFIC 活動への参加

2022 年 1 月、AFIC (アジア防火検査協議会) の臨時総会 (書面会議) に参画し、2021 年にインドで開催予定であった第 11 回総会について、2022 年への延期を決定した。

オ 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、消防庁予防課と、ベトナム国消防・救難救助警察局職員へ日本の認証制度に係る研修等技術支援を行うための情報交換を行うとともに、令和 4 年 8 月にベトナム国で開催予定の防災展 (Secutech Vietnam2022) への出展準備を進めた。

(3) 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

ア 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、調査研究・試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、消防本部等が開催する研修等への協会職員の講師派遣、全国消防長会が開催する委員会への参加により、当協会の業務内容及び消防用機械器具等について、情報の提供を行った。

また、関係団体と連携し毎年実施している、消防職員を対象とした講習会 (予防技術講習会) 等については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、資料送付等により対応した。

イ 展示会等外部情報提供の充実

科学技術週間にあたり、消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに開催を予定していた一般公開については、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、オンライン開催となったが、協会業務紹介の動画や消防用機械器具等の映像資料を配信するなど、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努めた。

以上